

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、お客さま、社会の皆さま、株主・投資家のみなさま、取引先、ビジネスパートナー、従業員をはじめとするマルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、サプライチェーン全体を通じて生み出された成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことで、企業価値の向上と社会の持続的発展を図るとともに、その実現に向け、従業員への還元や取引先への配慮も重要であることを踏まえ、以下のとおり進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、人財基盤の強化等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。そのうえで、自社の経営状況等を踏まえた適切な方法により、賃金の引上げや教育訓練等をはじめとした取り組みを進めることを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて、労使での対話を重ね、自社を取り巻く経営環境や中長期的な業績見通し等を踏まえて決定し、業績に応じて決定する賞与等も含め、従業員が生き活きと活躍し能力を発揮できる職場環境の整備に取り組めます。

また、教育訓練等について、早期育成に向けた階層別研修や専門性を高めるための専門研修、経営幹部候補育成研修等の人財育成施策等を実施するとともに、従業員の自己啓発を支援する制度等により、従業員の能力向上や自律的なキャリア形成の支援に取り組めます。

2. 取引先への配慮

当社は、パートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/62172-06-00-osaka.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」に基づき、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし続けることで、持続的な企業価値の向上と社会の持続的発展に貢献していきます。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2025年2月12日

(2025年3月26日 記載内容の更新)